

平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成29年10月12日

上場会社名 株式会社ほぼ日 上場取引所 東  
 コード番号 3560 URL <https://www.hobonichi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 糸井 重里  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO管理部長 (氏名) 篠田 真貴子 (TEL) 03-5657-0033  
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月26日 配当支払開始予定日 平成29年11月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の業績(平成28年9月1日~平成29年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	4,016	6.6	500	0.3	482	△4.1	340	11.6
28年8月期	3,767	16.2	499	23.8	502	23.6	305	0.3

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	158.35	157.80	13.7	13.1	12.5
28年8月期	152.71	—	16.2	17.1	13.3

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 -百万円 28年8月期 -百万円

- (注) 1 平成28年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、平成28年8月期末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。  
 2 当社は平成28年12月22日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。  
 3 当社は、平成29年3月16日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	4,228	2,991	70.8	1,291.86
28年8月期	3,154	1,985	62.9	992.78

(参考) 自己資本 29年8月期 2,991百万円 28年8月期 1,985百万円

- (注) 当社は平成28年12月22日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しています。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	140	77	563	1,910
28年8月期	273	△162	△90	1,128

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	0.00	—	4,500.00	4,500.00	90	29.5	4.8
29年8月期	—	0.00	—	45.00	45.00	104	28.4	3.9
30年8月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		31.3	

(注) 当社は、平成28年12月22日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。平成28年8月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しています。

## 3. 平成30年8月期の業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,213	18.4	727	1.1	727	1.9	489	5.7	211.20
通期	4,674	16.4	503	0.5	505	4.8	332	△2.4	143.69

### ※ 注記事項

#### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

#### (2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年8月期	2,316,000株	28年8月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	29年8月期	—株	28年8月期	—株
③ 期中平均株式数	29年8月期	2,152,666株	28年8月期	—株

(注) 1. 当社は、業績開示を当事業年度より行っているため、平成28年8月期の期中平均株式数を記載していません。

2. 当社は、平成28年12月22日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して株式数を算定しています。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでいます。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成29年10月18日(水)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

なお、この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページ <https://www.hobonichi.co.jp/> に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の経営成績は、次の表のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	対前期増減率
売上高	3,767,507千円	4,016,394千円	6.6%
営業利益	499,548千円	500,858千円	0.3%
経常利益	502,907千円	482,151千円	△4.1%
当期純利益	305,412千円	340,882千円	11.6%

当社は、「やさしく、つよく、おもしろく。」を行動指針とし、人びとに「いい時間」を味わってもらえるコンテンツを提供する事業を行っています。具体的には、ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」、ギャラリーショップの「TOBICHI」、犬や猫と過ごす「いい時間」を軸にしたスマートフォン用写真SNSアプリ「ドコノコ」、「いい時間」を味わう商店街というコンセプトの「生活のたのしみ展」といった、人びとがよるこんで集まる「場」を築き、こうした「場」で商品を販売する事業を営んでいます。主力商品の『ほぼ日手帳』は売上の約3分の2を占めます。

当期における当社をとりまく事業環境として、個人のインターネット利用及びEC（電子商取引）利用が本事業年度も発展したことがあげられます。総務省によりますと、平成28年末の我が国のインターネット人口普及率は83.5%となりました。また経済産業省の調査では、平成28年の日本国内のBtoC-EC市場規模は、15.1兆円（前年比9.9%増）まで拡大しました。当社の主力商品である手帳の市場規模は、民間の調査結果によりますと、平成28年度では355億円（前年比0.9%増）と底堅い動きになっていると見られています。

こうした環境のもと、主力商品の『ほぼ日手帳』では、当社ウェブ通販において、手帳カバーとセットで購入できる本体の選択肢を増やし、顧客の利便性を高めました。また、「ほぼ日刊イトイ新聞」における英語のコンテンツを充実させたり、中国のSNS「Weibo」で『ほぼ日手帳』の情報発信を開始し、海外ユーザーの認知度を高めることにつとめました。これにより、販売部数は伸長し、『ほぼ日手帳 2017年版』の販売実績は前年版から約6万部増の67万部となりました。また、当社ウェブ通販において初めて、過去に発売した手帳カバーを販売する「ほぼ日手帳アーカイブショップ」を設けました。さらに、4月下旬から当社ウェブ通販およびロフトの一部店舗で、「アーカイブキャンペーン」として過去のカバーを特集して割引販売したところ好評で、これらが売上に寄与しました。また、海外向け卸も引き続き増加し、売上に貢献しました。一方、中国等海外ユーザーを中心にした当社ウェブ通販における海外販売では、1回当たりの平均購入額が前年に高騰した反動で低下しました。結果として『ほぼ日手帳』全体の売上高は前年比微増となりました。

また、今期は新たな事業として「生活のたのしみ展」を立ち上げ、第1回を平成29年3月24日～26日に六本木ヒルズで開催しました。これは、「生活のたのしみ」という切り口で、当社がスタイリスト、クリエイター、ブランドを様々にセレクトし、靴、アパレル、生活雑貨、食品といった多彩な商品をプロデュースして「3日間だけの商店街」のように実店舗展開した販売イベントです。3日間トータルでレジ回転数は約15,700回となり、売上に貢献しました。

そのほか新刊書籍やアパレルの新商品などが寄与して売上が伸長しました。これらの結果、当期における売上高は、4,016,394千円となりました。

平成28年6月に公開した犬や猫の写真SNSアプリ「ドコノコ」のアップデートに伴う開発や、中長期の成長に向けて人材採用及び外部人材への業務委託を積極化したこと、「生活のたのしみ展」の開催費用の発生、新規株式上場に伴い、資本金が増加し外形標準課税対象となったことで租税公課が増加したこと等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は500,858千円、経常利益は482,151千円、当期純利益は340,882千円となりました。

上記の業績は、当社の運営する「場」が活発にコンテンツを発信し、人びとがよるこんで集まったことによりもたらされたと考えています。「ほぼ日刊イトイ新聞」では、平成29年6月に創刊19周年を迎えました。当期においては、料理研究家の土井善晴さんと糸井重里の対談や、「ほぼ日の塾」（「ほぼ日刊イトイ新聞」が、どのように作られているかを教える無料の「塾」）から生まれたコンテンツなどが、多くのユーザーを集めました。ギャラリーショップ「TOBICHI」は、平成29年6月に京都市に「TOBICHI京都」をオープンしました。東京・青山の「TOBICHI」「TOBICHI ②」では、自然写真家の星野道夫さんの展覧会、家電メーカーバルミューダ社の炊飯器『BALMUDA The Gohan』試食販

売イベント、画家・絵本作家ヒグチユウコさんの原画展などを開催しました。犬や猫の写真SNSアプリ「ドコノコ」は平成29年8月までに約15万ダウンロードを達成し、オフ会も数回開きました。

このように、当社は運営する「場」において、さまざまなコンテンツを提供しています。コンテンツとはクリエイティブの集積であり、読み物、キャラクター、画像、イベント、モノのかたちの商品、すべてがコンテンツであるととらえています。当社は、生活のたのしみとなるような「いい時間」を味わってもらい、そのためのコンテンツをつくったり、仕入れたり、育てたり、編集したりして、お届けしています。業績は、こうした活動の結果と考えています。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

## (2) 当期の財政状態の概況

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)	前年同期末増減
資産合計	3,154,953千円	4,228,428千円	1,073,475千円
負債合計	1,169,385千円	1,236,484千円	67,098千円
純資産合計	1,985,568千円	2,991,944千円	1,006,376千円

### (資産の部)

流動資産は、3,523,334千円と前年同期末に比べて1,005,952千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加756,204千円と、商品の増加193,776千円によるものです。

有形固定資産は、170,392千円と前年同期末比13,815千円の減少となりました。これは主に減価償却によるものです。

無形固定資産は、20,688千円と前年同期末比1,820千円の増加となりました。これは主に社名変更に伴う商標権の増加4,916千円と減価償却によるものです。

投資その他の資産は、514,014千円と前年同期末比79,517千円の増加となりました。これは主に投資有価証券の評価額の増加115,529千円によるものです。

### (負債の部)

流動負債は、1,079,704千円と前年同期末に比べて61,841千円の増加となりました。これは主に仕入債務の増加54,791千円によるものです。

固定負債は、156,779千円と前年同期末に比べて5,257千円の増加となりました。これは主に退職給付引当金が14,362千円増加したことによるものです。

### (純資産の部)

純資産の部は、2,991,944千円と前年同期末に比べて1,006,376千円の増加となりました。これは主に新規株式上場に伴う増資等により資本金が337,839千円及び資本剰余金が337,839千円増加したこと、利益剰余金の増加250,882千円によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は1,910,495千円と前年同期末と比べ781,734千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

	前事業年度 (平成28年8月期)	当事業年度 (平成29年8月期)	前年同期末増減
営業活動による キャッシュ・フロー	273,527千円	140,340千円	△133,187千円
投資活動による キャッシュ・フロー	△162,953千円	77,725千円	240,678千円
財務活動による キャッシュ・フロー	△90,999千円	563,668千円	654,667千円

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、140,340千円の純収入(前年同期は273,527千円の純収入)となりました。これは主にたな卸資産が205,137千円増加し、法人税等の支払額223,212千円があったものの、税引前当期純利益が562,762千円となったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、77,725千円の純収入(前年同期は162,953千円の純支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得に17,035千円を支出したものの、保険積立金の解約による収入80,610千円、定期預金の払戻による収入26,436千円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、563,668千円の純収入(前年同期は90,999千円の純支出)となりました。これは主に株式の発行による収入670,220千円と配当金の支払額90,000千円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年8月期	平成29年8月期
自己資本比率	62.9%	70.8%
時価ベースの自己資本比率	—	286.5%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 平成28年8月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であるため、記載していません。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としています。

## (4) 今後の見通し

次期の経営成績の見通しは、次の表のとおりです。

	平成29年8月期 実績	平成30年8月期 見通し	対前期増減率
売上高	4,016百万円	4,674百万円	16.4%
営業利益	500百万円	503百万円	0.5%
経常利益	482百万円	505百万円	4.8%
当期純利益	340百万円	332百万円	△2.4%

『ほぼ日手帳』は、引き続き、ライフスタイルを訴求しながら国内外のユーザー増を目指します。「生活のたのしみ展」は開催数を年2回に増やし、1回ごとの規模も拡大して、ユーザーへの提供価値拡大を図ります。他にも新事業、新企画の提案や、「ドコノコ」での新たな楽しみ方の提供などを通じて、ユーザーへの提供価値を高め、当社サービス全体でのユーザー増により収益拡大を図ります。併せて中長期な事業の拡張と事業機会の創出のため、積極的に人材を確保していきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者は国内に多く、海外からの資金調達の実現性が現時点ではないこと、財務諸表は会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることなどを総合的に勘案し、日本基準を適用する方針です。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,154,291	1,910,495
売掛金	601,382	653,669
商品	615,126	808,902
仕掛品	20,176	31,537
貯蔵品	6,306	2,341
前渡金	1,743	6,007
前払費用	26,889	26,032
繰延税金資産	87,185	82,644
その他	8,684	5,052
貸倒引当金	△4,405	△3,350
流動資産合計	2,517,381	3,523,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	160,249	162,777
構築物	197	197
車両運搬具	3,228	2,863
工具、器具及び備品	91,862	105,573
減価償却累計額	△71,330	△101,019
有形固定資産合計	184,207	170,392
無形固定資産		
商標権	—	4,916
ソフトウェア	18,386	15,290
その他	480	480
無形固定資産合計	18,867	20,688
投資その他の資産		
投資有価証券	292,777	408,306
関係会社株式	2,000	2,000
繰延税金資産	41,064	3,710
その他	98,655	99,996
投資その他の資産合計	434,497	514,014
固定資産合計	637,572	705,094
資産合計	3,154,953	4,228,428

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	698,845	753,637
未払金	95,114	80,095
未払費用	16,616	18,240
未払法人税等	136,007	128,493
未払消費税等	—	4,091
リース債務	999	1,132
前受金	3,755	13,789
預り金	12,376	16,725
賞与引当金	54,149	63,497
流動負債合計	1,017,863	1,079,704
固定負債		
長期リース債務	1,715	1,666
退職給付引当金	78,494	92,856
資産除去債務	42,701	42,925
その他	28,610	19,331
固定負債合計	151,522	156,779
負債合計	1,169,385	1,236,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	347,839
資本剰余金		
資本準備金	—	337,839
資本剰余金合計	—	337,839
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	1,478,465	1,729,348
利益剰余金合計	1,980,965	2,231,848
株主資本合計	1,990,965	2,917,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,397	74,418
評価・換算差額等合計	△5,397	74,418
純資産合計	1,985,568	2,991,944
負債純資産合計	3,154,953	4,228,428

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)	当事業年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)
売上高	3,767,507	4,016,394
売上原価		
商品期首たな卸高	604,188	763,725
当期商品仕入高	1,756,423	1,898,569
合計	2,360,611	2,662,295
商品他勘定振替高	17,895	14,118
商品期末たな卸高	763,725	1,009,280
商品評価損	46,613	51,778
商品売上原価	1,625,603	1,690,674
売上総利益	2,141,904	2,325,720
販売費及び一般管理費	1,642,355	1,824,862
営業利益	499,548	500,858
営業外収益		
受取利息	126	23
業務受託料	1,750	2,218
償却債権取立益	340	367
投資有価証券売却益	436	—
その他	1,314	797
営業外収益合計	3,968	3,407
営業外費用		
株式公開費用	—	20,856
投資有価証券売却損	58	—
その他	551	1,257
営業外費用合計	609	22,114
経常利益	502,907	482,151
特別利益		
保険解約返戻金	15,369	80,610
特別利益合計	15,369	80,610
特別損失		
固定資産除却損	46,249	—
特別損失合計	46,249	—
税引前当期純利益	472,027	562,762
法人税、住民税及び事業税	209,797	215,698
法人税等調整額	△43,183	6,180
法人税等合計	166,614	221,879
当期純利益	305,412	340,882

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	—	—	2,500	500,000	1,263,053	1,765,553	1,775,553
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当						△90,000	△90,000	△90,000
当期純利益						305,412	305,412	305,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	215,412	215,412	215,412
当期末残高	10,000	—	—	2,500	500,000	1,478,465	1,980,965	1,990,965

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,033	△2,033	1,773,519
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△90,000
当期純利益			305,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,364	△3,364	△3,364
当期変動額合計	△3,364	△3,364	212,048
当期末残高	△5,397	△5,397	1,985,568

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	—	—	2,500	500,000	1,478,465	1,980,965	1,990,965
当期変動額								
新株の発行	337,839	337,839	337,839					675,678
剰余金の配当						△90,000	△90,000	△90,000
当期純利益						340,882	340,882	340,882
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	337,839	337,839	337,839	—	—	250,882	250,882	926,561
当期末残高	347,839	337,839	337,839	2,500	500,000	1,729,348	2,231,848	2,917,526

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,397	△5,397	1,985,568
当期変動額			
新株の発行			675,678
剰余金の配当			△90,000
当期純利益			340,882
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,815	79,815	79,815
当期変動額合計	79,815	79,815	1,006,376
当期末残高	74,418	74,418	2,991,944

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	472,027	562,762
減価償却費	33,855	37,496
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△254	△1,054
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,018	9,347
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,057	14,362
受取利息及び受取配当金	△126	△23
株式公開費用	—	20,856
固定資産除却損	46,249	25
売上債権の増減額(△は増加)	△117,965	△52,287
たな卸資産の増減額(△は増加)	△111,597	△205,137
貯蔵品の増減額(△は増加)	△3,678	3,965
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,087	△5,879
仕入債務の増減額(△は減少)	171,685	54,791
為替差損益(△は益)	—	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△377	—
保険解約返戻金	△15,369	△80,610
未払消費税等の増減額(△は減少)	△69,077	10,373
その他の負債の増減額(△は減少)	60,606	△5,457
小計	501,964	363,529
利息及び配当金の受取額	126	23
法人税等の支払額	△228,563	△223,212
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>273,527</b>	<b>140,340</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△115,736	△17,035
無形固定資産の取得による支出	△16,855	△9,497
有形固定資産の売却による収入	260	—
投資有価証券の取得による支出	△300,370	—
投資有価証券の売却による収入	300,377	—
定期預金の増減額(△は増加)	△1,204	△906
定期預金の払戻による収入	—	26,436
差入保証金の差入による支出	△90,628	△498
差入保証金の回収による収入	46,213	—
保険積立金の解約による収入	15,369	80,610
その他	△377	△1,384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△162,953</b>	<b>77,725</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	5,458
株式公開費用の支出	—	△20,856
株式の発行による収入	—	670,220
配当金の支払額	△90,000	△90,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△999	△1,153
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△90,999</b>	<b>563,668</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,575	781,734
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,185	1,128,760
現金及び現金同等物の期末残高	1,128,760	1,910,495

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

(セグメント情報等)

当社はウェブメディアと物販を複合的に行う単一のセグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
3,137,676	379,184	117,815	132,830	3,767,507

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社ロフト	829,995

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
3,236,488	401,696	177,604	200,604	4,016,394

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社ロフト	823,089

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している全ての非連結子会社及び関連会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社及び関連会社であるため、記載を省略しています。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している全ての非連結子会社及び関連会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社及び関連会社であるため、記載を省略しています。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	992円78銭	1,291円86銭
1株当たり当期純利益金額	152円71銭	158円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	157円80銭

- (注) 1. 前事業年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
2. 平成28年11月29日開催の取締役会決議により、平成28年12月22日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。
3. 当社は平成29年3月16日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場へ上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	305,412	340,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	305,412	340,882
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000	2,152,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	7,537
(うち新株予約権)(株)	—	7,537
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成26年11月28日 取締役会決議の新株予約権 普通株式 10,400株 平成27年11月20日 取締役会決議の新株予約権 普通株式 800株	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,985,568	2,991,944
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,985,568	2,991,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,000,000	2,316,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。